監査結果に基づき港区長等が講じた措置

令和元年度財政援助団体等監査の結果に基づき講じた措置について、港区長等から通知がありました。

令和3年4月22日

第1 公表の範囲

令和元年度財政援助団体等監査(実施期間：令和元年10月10日から令和2年1月31日まで)の結果に基づき講じた措置について港区長等から通知を受けた事項

第2 公表の概要

令和元年度財政援助団体等監査において指摘した事項12件、意見事項7件について通知を受けた。

1 業務の再委託について

【社会福祉法人 恩賜財団済生会支部東京都済生会】

《保健福祉支援部 高齢者支援課》

ア 指摘の内容

指定管理者が「株式会社東急コミュニティー」へ再委託を行った業務のうち、ボイラー点検業務、水質検査、厨房排水水質検査は「株式会社シー・アイ・シー」で再々委託申請・承認されている。

しかし、ボイラー点検業務は「株式会社日本サーモエナー」、水質検査、厨房排水水質検査は「ヒロエンジニアリング株式会社」へ更に再々々委託を行っていた。

清掃、警備及び設備の保守点検など専門性の高い個別業務等について、区が内容を精査し承諾した場合に、指定管理者は再委託できるものとしている。

所管課は、指定管理者に対し、再委託協議に際しては、再委託する業務の内容や実施方法等を明確にするよう指導するとともに、指定管理者から説明を求めるなどその内容をよく精査し、再委託等が適切に行われるよう徹底すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和元年12月24日の指定管理者を対象とした施設管理担当者会、令和2年2月13日の施設長会において、区の承諾を得ず再委託することは認められない旨を厳重に指導しました。

令和2年度の指定管理業務における再委託協議に当たっては、指定管理者に対し、指定管理者制度運用マニュアルに基づき実際の運営業務と再委託業務について詳細な説明を求めるなど、再委託協議において厳重に内容を精査するとともに、業務を一部でも第三者に委託する場合には、

事前の協議及び承諾を受けてから実施するよう重ねて指導しました。

今後は、年度途中の10月に、全ての再委託状況について、指定管理者とともにチェックすることとし、再委託業務が適切に行われていることを確実に確認します。

2 指定管理料に係る経費区分と支出科目について

【社会福祉法人 恩賜財団済生会支部東京都済生会】

≪保健福祉支援部 高齢者支援課≫

ア 指摘の内容

修繕費は、「施設の修繕に必要な経費」、「施設の軽微な修繕等」としており、自転車修理については、指定管理料の経費区分にある修繕費には該当しない。

港区立地域包括支援センター港南の郷では、自転車修理（4月）14,688円と、自転車修理（10月）11,232円は、ともに清算項目である修繕費から支出されていた。

港区立地域包括支援センター港南の郷の修繕費は、予算額47,130円、支出額47,130円で、残額は0円と報告されているが、支出額は25,920円が正しく、21,210円の余剰金が生じることになる。余剰金については、適正な処理をすべきである。

所管課は、指定管理者に対して、正確な報告書の作成を強く指導すべきである。また、提出された報告書を十分に精査し、適正な予算執行に基づく指定管理料の清算処理が適正に行われているか等について、内容を厳正に確認すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和2年2月17日に指定管理者に対し、修繕費を含め指定管理料の経費区分を再確認し、適正な支出処理を徹底するよう厳重に指導するとともに、所管課内において、指定管理者からの業務報告書等を「指定管理者制度運用マニュアル」に基づき、十分に点検・確認し、適正な事務処理を行うよう指導しました。

また、指定管理者に対し、平成30年度清算書の訂正及び修繕費余剰金の返還を求め、令和2年度の雑入として令和2年8月13日に区に返還されました。

今後も、指定管理者からの業務報告書等について、十分に点検・確認し、精査して事務処理を行うよう徹底します。

3 修繕費について

【社会福祉法人 恩賜財団済生会支部東京都済生会】

≪保健福祉支援部 高齢者支援課≫

ア 指摘の内容

港区立ケアハウス港南の郷では、1室に天井埋込型エアコン2台を取り付ける工事を3月に実施し、1件の契約価格が1,641,600円だったにもかかわらず、指定管理者が修繕を行った。

ケアハウス港南の郷の管理運営に関する基本協定書第17条第2項で、1件につき130万円を超

える修繕については区が実施するものと規定している。

所管課は、指定管理者に対し、修繕に関してケアハウス港南の郷の管理運営に関する基本協定書に基づく適正な執行を行うよう指導を徹底するとともに、その内容を十分精査すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和元年12月24日の指定管理者を対象とした施設管理担当者会、令和2年2月13日の施設長会において、基本協定書に定める契約価格の解釈や適正な契約事務について厳重に指導しました。

また、指定管理者が修繕を行う際は、区に「工事提案書」を提出し、協議することで、区担当者が内容を十分に確認、精査できるように改め、再発防止を徹底しています。

今後も、指定管理者からの提出書類等について、十分に点検・確認し、精査して事務処理を行うよう徹底します。

4 不適正な清算書について

【社会福祉法人 恩賜財団済生会支部東京都済生会】

《保健福祉支援部 高齢者支援課》

ア 意見の内容

港区立特別養護老人ホーム港南の郷の指定管理料135,404,000円は、光熱水費が増加したことにより平成30年度の指定管理料が不足したため、年度協定書の変更協定を締結し、平成31年3月11日付で指定管理料7,343,000円を増額したにもかかわらず、清算書に書かれた指定管理料の総額が変更前の金額135,404,000円のままだった。

所管課は指定管理者と協議し、特段の理由があると認めて指定管理料の増額を行った。しかし、指定管理者から変更前の指定管理料のままで清算書が提出されたにもかかわらず、それを漫然と看過してしまったことは甚だ遺憾である。

所管課は、指定管理者に対し正確な実績報告書を作成するよう指導されたい。

イ 講じた措置の概要

令和2年2月13日の指定管理者を対象とした施設長会において、清算書の記載方法について指導するとともに、所管課においては、清算書を含めた業務報告書等の内容を十分に点検・確認し、精査するよう指導しました。

今後は、事業計画変更及び予算流用が発生した場合には、その変更点について、リスト化し、清算時にはリストと清算書との突合を行うことで、清算書の点検・確認を徹底してまいります。

5 事業運営費について

【社会福祉法人 恩賜財団済生会支部東京都済生会】

《保健福祉支援部 高齢者支援課》

ア 意見の内容

港区立ケアハウス港南の郷では、事業運営費の内、給食材料費の予算額は16,872,000円で執行額は11,297,263円、残額は5,574,737円であった。給食材料費の執行残は、事業計画に計上した入居者の見込み人数に対して、実績人数が85%にとどまったこと等によるものである。

事業運営費・施設管理経費については、指定管理者の効率的で効果的な事業運営により執行残額（余剰金）が発生した場合は、指定管理者の収入とし、区への返還は要しないこととしている。給食材料費の執行残は、当初の事業計画の未達成によるものであるため、指定管理者の経営努力によるものとはいえない。

所管課は、指定管理者から提出された実績報告書等を十分に精査し、当初予定していた事業計画の実施が困難となった場合には、指定管理者と事業計画の変更を協議するなど、適切な対応を図りたい。

イ 講じた措置の概要

令和2年4月20日、所管課内で指定管理業務の実績報告書の精査や、事業計画に沿った運営が困難となった場合の協議等の徹底について指導しました。

また、指定管理者に対しては、平成30年度指定管理料について、事業計画の未達成による経費と超過負担した経費を整理の上、改めて執行状況の詳細を報告させ、内容を確認しました。

さらに、事業運営費・施設管理経費については、実績が見込みを下回ったことや目的が未達成であることによって発生した執行残は、指定管理者の創意工夫や経営努力による余剰金には当たらず清算対象となることを確認し、今後、当初の事業計画が達成困難となった場合には、区に対して事業計画の変更等を協議するよう指導しました。

今後も、区として指定管理業務の実施状況を実績報告書等で明確に把握し、必要に応じて指定管理者と事業計画の変更協議等を遅滞なく行うことにより、指定管理料が実態に即して適切に執行されるよう徹底します。

6 修繕費の妥当性の担保について

【社会福祉法人 奉優会】

《高輪地区総合支所 管理課》

ア 意見の内容

「冷房、給湯用ヒートポンプ装置2号機修理（平成30年4月30日 1,039,608円）」、「地下ホール通路天井LED化工事（平成31年3月31日 448,200円）」について、支払い関係書類を確認したところ、いずれも見積書は、建物管理を再委託している株式会社 関東コーワ1社のみだった。

所管課は、指定管理者が行う修繕についてその透明性、妥当性、適正性等を確保し、区の説明

責任を果たす観点から、区の基準に準じて複数事業者から見積もりを徴取するなど、厳格な検証ができるよう指定管理者を指導されたい。

イ 講じた措置の概要

令和2年2月14日に、所属長から指定管理者に対し、指定管理者が行う修繕工事については、緊急性及び専門性を考慮した上で、区の基準に準じて複数の事業者から見積もりを徴取するよう厳重に指導しました。

今後は、四半期ごとに、指定管理者と所管課で指定管理者が行う修繕工事に係る金額の妥当性が検証されているかを確認します。

7 業務の再委託について

【社会福祉法人 奉優会】

《保健福祉支援部 高齢者支援課》

ア 指摘の内容

指定管理者が再委託を行った業務のうち、飲料水水質検査は「朝日管財株式会社」、直結増圧給水ポンプ設備管理は「メンテ SAEGUSA」、煤煙測定は「有限会社日精サーマル」で再委託申請・承認されている。しかし、飲料水水質検査は「シェル商事株式会社東京本店」、直結増圧給水ポンプ設備管理は「朝日管財株式会社」、煤煙測定は「有限会社ティ・エヌケミスト」へ更に再々委託を行っていた。

清掃、警備及び設備の保守点検など専門性の高い個別業務等について、区が内容を精査し承諾した場合に、指定管理者は再委託できるものとしている。

所管課は、指定管理者に対し、再委託協議に際しては、再委託する業務の内容や実施方法等を明確にするよう指導するとともに、指定管理者から説明を求めるなどその内容をよく精査し、再委託等が適切に行われるよう徹底すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和元年12月24日の指定管理者を対象とした施設管理担当者会、令和2年2月13日の施設長会において、区の承諾を得ず再委託することは認められない旨を厳重に指導しました。

令和2年度の指定管理業務における再委託協議に当たっては、指定管理者に対し、指定管理者制度運用マニュアルに基づき実際の運営業務と再委託業務について詳細な説明を求めるなど、再委託協議において厳重に内容を精査するとともに、業務を一部でも第三者に委託する場合には、事前の協議及び承諾を受けてから実施するよう重ねて指導しました。

今後は、年度途中の10月に、全ての再委託状況について、指定管理者とともにチェックすることとし、再委託業務が適切に行われていることを確実に確認します。

8 会計処理について

【セントラルスポーツ株式会社】

《保健福祉支援部 高齢者支援課》

ア 指摘の内容

事業計画に挙げていた事業運営費の調査・研究事業（高齢者ニーズ調査）は、再委託を前提に2,350,000円予算化したが、再委託しなかったことから2,350,000円の執行残が発生した。委託事業を実施しなかったことは当初の事業計画の未実施である。所管課は、指定管理者自らが調査業務を実施したとしている。

当初予定していた事業計画を実施しなかった場合には、事業計画を変更し、執行残となった経費を適切に処理するなどの対応を図るべきである。

所管課は、当初提出された事業計画書に計上された事業を実施しないこととする場合は、指定管理者の事業執行状況を十分把握したうえで、事業計画の変更を協議するなどの対応を図るべきである。

イ 講じた措置の概要

令和2年2月20日の介護予防総合センターの連絡会において、指定管理者に対し、事業の実施方法を変更する場合には、区と事業計画の変更を協議するよう厳重に指導しました。

なお、当該調査・研究事業については、未執行となった再委託経費と、指定管理者が自ら実施した経費を整理した結果、指定管理者が独自に負担した分が、当初の再委託経費を超過している状況であることと、成果物は収受後、所管課内で検証し、目的に沿った報告であることを確認しています。

今後は、所管課において、指定管理者と四半期ごとに事業計画書に基づく事業執行状況を確認するとともに、事業計画に変更が生じる場合には、指定管理者と遅滞なく協議することにより、指定管理料が実態に即して適切に執行されるよう徹底します。

9 業務の再委託について

【株式会社アクト・テクニカルサポート】

《産業・地域振興支援部 産業振興課》

ア 指摘の内容

指定管理者が再委託を行った業務のうち、清掃、常駐警備、空調設備等保守管理、自動ドア保守点検、植栽管理は「株式会社 東急コミュニティー」で再委託申請・承認されている。しかし、清掃業務は「三幸株式会社」、警備業務は「株式会社ユニバーサルセキュリティ」、空気調和機清掃・点検は「金座商事株式会社」、自動ドア保守点検は「ナブコシステム株式会社」、植栽管理業務は「小杉造園株式会社」、殺虫消毒は「株式会社大正クエスト」へ更に再々委託を行っていた。

指定管理者に確認したところ、平成28年3月に所管課に対し再々委託する内容の書類を提出して以降、現在もこの再々委託先となっていた。

指定管理者が再委託を協議する場合は、毎年度、区への書面による申請を義務付けている。

所管課は、再委託業務については事前に書面による申請及び承諾に漏れが無いよう指定管理者への指導を徹底し、再委託協議に際しては、再委託する業務の内容や実施方法等を明確にするよう指導するとともに、指定管理者から説明を求めるなどその内容をよく精査し、再委託等が適切に行われるよう徹底すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和2年3月10日に、所属長から指定管理者に対して、再委託に当たっては、適切に事前の協議及び承諾を受けるよう指導しました。

区としても、再委託する業務の内容や実施方法について指定管理者からヒアリングを行い、適切に履行されていることを確認するなど、適切な事務執行を行います。

10 指定管理料の清算について

【アメニス・ケイミックス・日比谷花壇グループ】

《芝地区総合支所 まちづくり課》

ア 指摘の内容

指定管理者が提出した平成30年度実績報告書と、監査当日に確認した賃金台帳ほか関係帳票等を照合したところ、清算項目である人件費、光熱水費、施設管理経費（再委託分）、修繕費について、以下の事例があった。

公園管理費の人件費（清算項目）では、非常勤職員給与3月分87,280円は77,824円が正しい額であり、法定福利費1,370,277円は642,860円が正しい額であった。このため、人件費の決算額8,799,999円は、8,063,126円が正しい額であり、返還額が731,232円少なく報告されていた。

公園管理費の光熱水費（清算項目）の決算額3,211,206円は3,278,662円が正しい額であり、公園管理費の施設管理経費（再委託分）では、株式会社 グリーバル分224,640円は259,200円が正しい額であった。公園管理費の修繕費（清算項目）では、2月実施のトイレ修繕（桜田公園）103,680円が計上されておらず、決算額13,067,028円は13,170,708円が正しい額であった。児童遊園管理費の光熱水費（清算項目）の決算額902,543円は902,003円が正しい額であった。光熱水費、施設管理経費（再委託分）、修繕費については返還額は生じていない。

実績報告書等の記載内容や添付書類は、指定管理料の清算に係る審査をするため不可欠なものである。所管課は、指定管理者に対して、正確な報告書の作成を強く指導すべきである。また、提出された報告書を十分に精査し、指定管理業務の執行及び指定管理料の清算処理が適正に行われているか等について、内容を厳正に確認すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和2年3月27日に、所属長から指定管理者に対し、社内でのチェック体制強化を厳重に指導しました。

今後の対策として、四半期ごとの収支報告の際に、指定管理者と区の複数職員によるチェック体制を強化し、事業内容等の確認を行うなど、再発の防止に努めます。

なお、返還額が少なく報告されていた人件費については、令和2年5月11日に返還の手続きを行い、令和2年度の雑入として同月29日に区に返還されました。

11 再委託協議の決裁処理について

【アメニス・ケイミックス・日比谷花壇グループ】

《芝地区総合支所 まちづくり課》

ア 指摘の内容

「指定管理者制度運用マニュアル」では、再委託承諾書の決裁区分は部長専決としているが、課長専決で処理されていた。

また、再委託承諾書は、平成30年4月1日付の書面にいわゆるゲタ判を押し、簡易決裁していた。

所管課は、決裁区分を再確認するとともに、文書管理規程に基づいて適正な事務処理を行うべきである。

イ 講じた措置の概要

再発防止策として、令和2年3月27日に、所属長から職員に対し、再委託協議の事務処理については、「指定管理者制度運用マニュアル」の「諸手続の決裁区分」一覧を毎回確認するよう厳重に指導しました。

また、今後、決裁の回付については、「文書管理規程」に基づき、適切に処理します。

12 業務の再委託について

【アメニス・ケイミックス・日比谷花壇グループ】

《芝地区総合支所 まちづくり課》

ア 指摘の内容

指定管理者が再委託を行った業務のうち、桜田公園、南桜公園、塩釜公園の清掃、本芝公園の清掃、電気設備点検、本芝公園噴水点検、本芝公園噴水水質検査は更に再々委託を行っていた。

また、プレーパーク事業、こもれびの森プロジェクトは区の承諾がないまま再委託を行った。

所管課は、再委託業務については事前に書面による申請及び承諾に漏れが無いよう指定管理者への指導を徹底し、再委託協議に際しては、再委託する業務の内容や実施方法等を明確にするよう指導するとともに、指定管理者から説明を求めるなどその内容をよく精査し、再委託等が適切に行われるよう徹底すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和2年3月27日に、所属長から指定管理者に対して、再委託等をする業務については事前の協議及び承諾に漏れがないように徹底することを厳重に指導しました。

今後の対策として、年度協定締結時に、再委託等をする業務の内容や実施方法についての確認

を徹底するとともに、月1回行うモニタリングにより、協議内容と実施内容との整合が取れているか確認することとし、再委託が漏れなく適正に行われるよう徹底します。

13 備品の管理について

【アメニス・ケイミックス・日比谷花壇グループ】

《芝地区総合支所 まちづくり課》

ア 指摘の内容

「指定管理者制度運用マニュアル」では、備品は区が購入して無償で貸与し、指定管理料での購入はできないとしている。しかし、指定管理者は指定管理料で保管箱（52,704円）1点を購入し、指定管理者が所有する備品（Ⅱ種）として管理していた。

所管課は「指定管理者制度運用マニュアル」に基づき、適正な備品の管理について指導を徹底すべきである。

なお、指定管理料で購入した当該備品を備品（Ⅱ種）として登録、管理しているが、区の貸与した備品（Ⅰ種）として「管理備品等一覧」へ記載し、適正に管理すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和2年3月27日に、所属長から指定管理者及び職員に対し、備品については、「指定管理者制度運用マニュアル」に基づき適正に管理し、指定管理料で備品を購入することがないよう厳重に指導しました。

ご指摘の保管箱については、令和2年1月29日に区の貸与した備品（Ⅰ種）に登録区分を訂正しました。

14 修繕費の妥当性の担保について

【アメニス・ケイミックス・日比谷花壇グループ】

《芝地区総合支所 まちづくり課》

ア 意見の内容

港区立本芝公園等管理運営では、「南桜公園ベンチ補修」、「公園灯補修、トイレ排水不良修繕工事（桜田公園）」、「公園灯補修等塗装工事」、「芝五丁目児童遊園ダスト舗装補修工事」など、指定管理者が共同事業体を構成している一事業者、またはそれ以外の事業者が発注した修繕については、金額にかかわらず複数事業者から見積もりを徴取しておらず1社のみだった。

所管課は、指定管理者が行う修繕についてその透明性、妥当性、適正性等を確保し、区の説明責任を果たす観点から、区の基準に準じて複数事業者から見積もりを徴取するなど、厳格な検証ができるよう指定管理者を指導されたい。

イ 講じた措置の概要

令和2年3月27日に、所属長から指定管理者に対して、指定管理者が行う修繕工事については、

緊急性及び専門性を考慮した上で、複数の事業者から見積もりを徴取し、価格設定の妥当性を検証するよう厳重に指導しました。

今後は、定期報告の際に、指定管理者が発注する修繕に係る金額の妥当性が検証されているかを確認します。

15 指定管理料にかかる経費区分と支出科目について

【アメニス・ケイミックス・日比谷花壇グループ】

《麻布地区総合支所 まちづくり課》

ア 指摘の内容

修繕費は、「施設の修繕に必要な経費」、「施設の軽微な修繕等」としており、樹木管理や害虫駆除等については、指定管理料の経費区分にある修繕費には該当しない。しかし、「公園管理費」では「公園初期診断結果対応作業（剪定）1,080,000円（有栖川宮記念公園）」等、計3,191,292円。「児童遊園管理費」では「ハト糞高圧洗浄1,182,600円（古川橋・中の橋児童遊園）」、「樹木外観診断対応伐採75,600円（六本木児童遊園）」等、計1,570,320円はいずれも清算項目である修繕費から支出されていた。「公園管理費」、「児童遊園費」を合わせた修繕費は、予算額14,471,308円、支出額14,476,914円で、残額は△5,606円と報告されているが、支出額は9,715,302円が正しく、4,761,612円の余剰金が生じることになる。余剰金については、適正な処理をすべきである。

所管課は、指定管理者に対して、正確な報告書の作成を強く指導すべきである。また、提出された報告書を十分に精査し、適正な予算執行に基づく指定管理料の清算処理が適正に行われているか等について、内容を厳正に確認すべきである。

イ 講じた措置の概要

令和2年3月31日に指定管理者に対して、平成30年度における施設の維持管理に必要な業務（樹木管理や害虫駆除等）が全て適切に履行されていることを再度確認するとともに、本来、維持管理費に計上すべき樹木管理費や害虫駆除費等を誤って修繕費に計上して作成された平成30年度の事業計画書及び業務実績報告書の訂正を指示しました。

令和2年4月7日に指定管理者から訂正された事業計画書及び業務実績報告書の提出があり、本来支出すべき正しい項目からの支出に訂正したため余剰金の処理は不要となりました。また、所属長から指定管理者に対して、正確な報告書の作成について厳重に指導しました。

16 修繕費の妥当性の担保について

【アメニス・ケイミックス・日比谷花壇グループ】

《麻布地区総合支所 まちづくり課》

ア 意見の内容

港区立狸穴公園等管理運営では、「池浄化施設補修①（平成30年4月6日1,188,000円）」、「便

所補修③（屋根防水）筈公園（平成30年8月1日～2日 567,216円）」など、指定管理者が共同事業体を構成している一事業者、またはそれ以外の事業者に発注した修繕については、金額にかかわらず複数事業者から見積もりを徴取しておらず1社のみだった。

所管課は、指定管理者が行う修繕についてその透明性、妥当性、適正性等を確保し、区の説明責任を果たす観点から、区の基準に準じて複数事業者から見積もりを徴取するなど、厳格な検証ができるよう指定管理者を指導されたい。

イ 講じた措置の概要

令和2年4月7日に、所属長から指定管理者に対し、指定管理者が行う修繕工事については、緊急性及び専門性を考慮した上で、区の基準に準じて複数の事業者から見積もりを徴取し、価格設定の妥当性を検証するよう厳重に指導しました。

今後は、定期報告の際に、指定管理者が発注する修繕に係る金額の妥当性が検証されているかを確認します。

17 再委託協議の決裁処理について

【社会福祉法人 長岡福祉協会】

≪保健福祉支援部 障害者福祉課≫

ア 指摘の内容

「指定管理者制度運用マニュアル」では、事業実績報告書、再委託承諾書の決裁区分は部長専決となっている。

しかし、指定管理者から提出された事業実績報告書（指定管理料の清算書）及び第三者再委託申請書に対しての再委託承諾書は課長専決で処理されていた。

所管課は、指定管理者制度の事務管理の適正化を図るとともに、部長、課長、係長は諸手続の決裁区分を再認識し、適正な事務処理を行うべきである。

イ 講じた措置の概要

令和2年3月9日及び4月15日に、課内で研修を実施し、「指定管理者制度運用マニュアル」に基づくチェックを徹底するとともに、「諸手続の決裁区分」の再確認を行い、適正な事務処理に努めるよう厳重に指導しました。

また、指定管理者の管理運営について担当する障害者施設係では、年度当初に「指定管理者制度運用マニュアル」の読み合わせや各施設の事業者から提出された年度協定書や事業実績の報告書、第三者再委託協議書などを複数の職員で確認することとし、今後、適正な事務処理を徹底します。

18 業務実績報告等について

【社会福祉法人 長岡福祉協会】

≪保健福祉支援部 障害者福祉課≫

ア 意見の内容

港区立障害者グループホーム芝浦の管理運営に関する基本協定書第 25 条では、指定管理者は、毎月終了後、翌月 10 日までに本業務の実施状況、収支状況、利用状況を業務報告書にまとめて区に提出しなければならないとしている。

平成 30 年度の業務報告書は、4、5 月分は 7 月 2 日、6 月分は 7 月 18 日、9 月分は 10 月 11 日、10、11 月分は平成 31 年 1 月 15 日、12 月分は平成 31 年 1 月 29 日、1～3 月分は平成 31 年 4 月 23 日に提出されていた。

事業者に対して基本協定で規定した期限までの提出を促し、正確な事務処理に努められたい。

イ 講じた措置の概要

令和 2 年 3 月 9 日及び 4 月 15 日に、所属長から指定管理者に対して、「港区立障害者グループホーム芝浦の管理運営に関する基本協定書」第 25 条に業務実績報告等は毎月終了後、翌月 10 日間までに提出すること規定されていることを改めて確認し、提出期限を厳守することを指導しました。

また、モニタリングチェックリストを活用し、正確な事務処理や指定管理者の管理・監督を徹底することを再度確認しました。

19 会計処理について

【一般財団法人 港区体育協会】

≪教育推進部 生涯学習スポーツ振興課≫

ア 意見の内容

補助事業のうち、ビギナーズ卓球教室については参加者から参加費を徴し 639,200 円の収入があった。ビギナーズ卓球教室費については、総事業費 1,270,524 円から参加費 639,200 円を差し引いた 631,324 円を補助対象経費とすべきところ、清算書では 691,000 円となっており、59,676 円が過払いとなっていた。

補助対象事業であるビギナーズ卓球教室に対する補助金は、所要経費の総額を対象とせず、所要経費から参加費収入を除いた額を対象とすべきである。対象経費の積算根拠を明確にし、精査して支出されたい。

イ 講じた措置の概要

令和元年 11 月に、所属長から港区体育協会に対し、補助金申請額は、事業に要する経費から参加費収入を差し引いた額とするよう厳重に指導し、平成 30 年度の過払いとなっていた 59,676 円は、令和元年度の雑入として 11 月 29 日に港区体育協会から区に返還されました。

また、港区体育協会から当課に提出される実績報告書の書式を令和 2 年 3 月に見直し、参加費

収入を新たに明記してもらうことで、積算根拠を確認できるよう改善を図り、令和元年度の実績報告から新たな書式を使用させ、適正な補助金額を交付しています。